

No.145
県議会
とちぎ

〒320-8501 宇都宮市埴田 1-1-20
 TEL 028-623-3772
 FAX 028-623-3755
 E-mail gikai@pref.tochigi.lg.jp
 HPアドレス <https://www.pref.tochigi.lg.jp/kengikai/>

第384回通常会議(令和4年2月17日~3月18日)

総額1兆86億円の令和4年度一般会計予算等を可決

第384回通常会議は、知事から栃木県一般会計予算など65件の議案の提出及び1件の報告があり、審議に当たり質疑・質問や委員会審査、予算特別委員会における総括質疑が行われました。また、議員からロシアによるウクライナ侵略を断固非難する決議など11件の議案が提出され、全て原案のとおり可決されました。

請願・陳情は、2件が継続審査となりました。

令和4年度予算においては、新型コロナウイルス感染症

対策や、デジタル技術活用による地域課題の解決、脱炭素化による経済と環境の好循環の創出を進めるとともに、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会開催に向けて準備を整えるほか、「とちぎ未来創造プラン」や「とちぎ創生15戦略(第2期)」の着実な推進を図るための事業等が盛り込まれました。

令和3年度補正予算においては、国の経済対策に呼应し、新型コロナウイルス感染症対策に取り組むほか、国土強靱化をはじめとした公共事業などが盛り込まれました。

- ### 可決された主な議案
- 令和4年度栃木県一般会計予算
 - 令和3年度栃木県一般会計補正予算(第14・15・16号)
 - 栃木県水源地域保全条例の制定について
 - 栃木県障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の制定について
 - 地方独立行政法人栃木県立岡本台病院の設立に伴う関係条例の整理について
 - 栃木県議会会議規則の一部改正について

- ### 可決された意見書・決議
- 「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書
 - 大規模盛土造成地の滑動崩落対策についての意見書
 - 介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種拡大を求める意見書
 - 新型コロナウイルス感染症感染拡大の早期抑制に向けた意見書
 - 米政策に係る意見書
 - ロシアによるウクライナ侵略に関する意見書
 - 緊急事態に関する国会審議を求める意見書
 - ロシアによるウクライナ侵略を断固非難する決議



県議会正副議長インタビュー

第384回通常会議の最終日、阿部寿一議長と佐藤良副議長の辞職に伴う正副議長選挙が行われ、第109代の議長に山形修治議員、第116代の副議長に池田忠議員が選出されました。

新しく議長・副議長に就任したお二人にお話を伺いました。



このインタビューの様子は、
 広報番組「県議会ハイライト」
 (とちぎテレビ)で放送します。
 【放送日時】5月1日(日)
 正午~午後0時40分



やまがた しゅうじ
山形 修治 議長
 (会派名) とちぎ自民党議員会
 (選挙区) 芳賀郡
 (期数) 4期

謙虚な気持ちを忘れずに県政の発展のため、多くの皆様の御協力を得ながら、全力で取り組んでまいります。



Q: 特に力を入れて
 取り組みたいことは

新型コロナウイルス感染症への対応

優先すべき課題は、新型コロナウイルス感染症への対応であり、感染防止対策の徹底はもとより、状況に応じた対策の見直し検証が必要と考えます。加えて、社会経済活動の回復を目指して、緊張感と危機感を持って取り組む必要があります。

また、気候変動の影響による気象災害が頻発しており、防災減災対策や農作物の新品種・新技術の開発などにも取り組まなければなりません。

さらに、10月にはいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会が半世紀ぶりに開催されます。県民の皆様の思いを結集して栃木の魅力と実力を発信し、明るい栃木の未来に向けて躍進できるよう、知事と力を合わせて取り組んでまいります。

そして、今年度は議会のデジタル化が始まることから、公平公正で活気のある議会運営を目指すとともに、調査・研究の更なる充実を図ってまいります。

安心して暮らせる栃木の実現を目指して

今年度は、ポストコロナにおける新たな日常への対応、デジタル化への対応など、人の価値観や流れが変わる時代の転換期であります。新たな視点や柔軟な発想を持ちながら、県民の皆様が安心して暮らせる栃木の実現を目指して全力で取り組んでまいります。

Q: 県民の皆様への
 メッセージをどうぞ

いけだ ただし
池田 忠 副議長
 (会派名) とちぎ自民党議員会
 (選挙区) 大田原市
 (期数) 3期

二元代表制の一翼を担う議会として公平・公正、中立を信条に、開かれた活発な議会運営を心がけてまいります。

人口減少対策の推進

結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実等に加え、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、農業県である本県の特性を生かしたグリーンツーリズム等によりUJターンにつながる交流人口や関係人口の増加に取り組んでいくことが重要と考えます。

また、移住を促進するためにも、急傾斜地対策や河川の防災力の強化等を着実に進め、安全・安心で災害に強い栃木県をPRしていく必要があります。

さらに、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催は、全国に本県とその素晴らしい取組を発信できる好機と考え、最高のおもてなしや環境に優しい取組を実施している県であることをPRしてまいります。

県民の皆様の思いを実現していく

議員の仕事は、県民の皆様の思いを実現することです。是非、地域の県議会議員に多くの声を届けて欲しいと思います。そして、今年には多くの方々の本県を訪れます。県民の皆様のおもてなしの心が、本県への再訪や移住につながっていくと考えます。皆様の御協力をお願いします。



第384回通常会議 本会議の主な質問項目及び内容



代表質問 (2/21)
きむら よしふみ
木村 好文
(とちぎ自民党)
[足利市]

○いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の成功に向けて

問 両大会開催の年を迎えたが、冬季大会を終えた今、秋の両大会の成功に向けた知事の意気込みを伺う。

答【知事】「いちご一会運動」の裾野拡大を図り、日本一のおもてなしに取り組むとともに、新たに創設する交付金により環境配慮等も含め、市町における競技会運営を支援するなど、市町等と一層連携し、県民総参加による両大会の成功に向け全力で取り組む。

このほか 令和4年度当初予算及び令和3年度2月補正予算、2050年とちぎカーボンニュートラルの実現など

○「若者から選ばれるとちぎ」に向けて～「とちぎ職業人材カレッジ」の取組～

問 生涯を懸ける学問や技術、技能を身に付ける場は東京に集中しているが、東京は学ぶにふさわしい環境とは思えない。とちぎは豊かな自然に恵まれ、暮らしやすく学ぶにふさわしい環境がある。なりたい自分になれる技術、能力を身に付けることができ「全国の若者から選ばれるとちぎ」づくりに向けて、今後設置する「とちぎ職業人材カレッジ」において、どのように人づくりを進めていく考えか。

答【知事】「とちぎ職業人材カレッジ」では、プロフェッショナルを目指す方に対し情報発信から相談対応、人材育成、就職支援までを一貫して支援するなど、本県ならではの特色ある人づくりを推進する。県内外から若者がとちぎに集い、優れた技術や技能を身に付け、幅広い分野で活躍できるよう、若者から選ばれるとちぎづくりに全身全霊で取り組む。



代表質問 (2/21)
やまぐち つねお
山口 恒夫
(公明党)
[宇都宮市・上三川町]

○新型コロナウイルス感染症対策～後遺症対策～

問 新型コロナウイルス感染症の後遺症は、大きな課題と考える。症状も様々であり、医療機関によって診療科が異なることも、県民が対応に戸惑う一因である。後遺症に対応する体制の構築が必要と考えるがどうか。

答【保健福祉部長】昨年、県が入院受入医療機関に行った調査では、県民が後遺症の症状や悩みを相談でき、医療機関を紹介してもらえる体制が必要との意見もあったことから、県医師会等と連携して、かかりつけ医等を対象とした研修会を開催するなどしながら、身近な地域で相談・受診できる体制の充実・強化に努める。

○いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会のレガシー

問 両大会に向けて整備した、市町を含めた多くのスポーツ施設を、大会のレガシーの一つとして大会後に引き継いでいかなければならない。これらの施設を有効活用し、スポーツを通じた地域活性化などにつなげていく必要があると思うが、今後の取組を伺う。

答【知事】新たに戦略を策定し、県内スポーツ施設の有効活用を図り、スポーツの機会の拡充、大規模大会等の誘致、スポーツツーリズムなどに積極的に取り組むとともに、連携組織としてスポーツコミッションを設立する。両大会の有形・無形のレガシーを継承し、本県スポーツ振興や地域活性化、魅力発信にもつなげるよう取り組んでいく。

このほか LRTを基軸とした道路・交通ビジョンの実現、とちぎカーボンニュートラル実現に向けての家庭分野の取組など



代表質問 (2/21)
ほし の きんいちろう
保母 欽一郎
(県民)
[栃木市]

○超高齢化・人口減少社会の地域生活交通対策

問 地域における生活交通対策は、超高齢化・人口減少の加速化により早急な対応を図る必要があると考えるが、各市町では、財源の問題等により十分な対応ができていないのが現状である。各市町が抱える地域生活交通の課題に対し、どのような対策を図っていく考えか。

答【県土整備部長】市町連携による広域バスや地域団体等が運行する地域共助型生活交通への支援に加え、自動運転バスの本格運行を見据えた実証実験等を実施している。引き続き、市町・関係者と連携しながら、持続可能な地域の公共交通の確保・充実に取り組んでいく。

○公立小・中学校の教職員等の増員配置要望

問 児童生徒たちの学びに直結する教職員等の配置維持や増員要望、教育環境の整備・充実は早急に改善しなければならない最重要課題であるが、例年同様の要望が繰り返されている。毎年小・中学校の教育現場から出されている教職員などの増員配置要望に対し、どのように考え、どのように応じていくつもりなのか。

答【教育長】一つひとつの課題を整理し対応しているところである。公立小・中学校の教職員等の増員配置については国に働きかけるとともに、教育現場の声を受け止めながら、市町教育委員会との連携を強化し、子どもたちが健やかに学ぶことができる環境の充実に努めていく。

このほか 新型コロナウイルス感染症対策、電力農業用排水機場の非常用電源対策など



一般質問 (2/21)
やま だ みやこ
山田 みやこ
(民主市民)
[宇都宮市・上三川町]

○婦人保護事業

問 国が検討を進めているDV防止法の改正に向けた報告書素案の主旨も踏まえ、婦人保護事業の中核的機関である、とちぎ男女共同参画センターの役割や婦人相談体制の充実について、どのように取り組んでいくのか。

答【県民生活部長】とちぎ男女共同参画センターは、婦人保護事業の中核としてその機能を一層発揮していく必要があることから、支援ネットワークの拡大強化に取り組んでいく。併せて、より実践的な研修を通して相談員等の専門性の向上を図るとともに、代理受傷を防止するための研修等を実施するなど、県全体の

相談支援体制の充実を図っていく。

○協同労働を進展させていくために

問 労働者協同組合は、非営利の組織で、労働機会の創出や地域における需要に応じたサービス提供等が期待されている。2022年10月から法施行となるが、まだ十分に制度や相談窓口等の周知がなされていないと思うことから、どのように取り組んでいくのか伺う。

答【産業労働観光部長】県のホームページにて概要等を周知しているが、現在、国において関係政令等についての審議が行われており、詳細が決まり次第、様々な機会を捉えて積極的に周知していく。今後とも国等と情報を緊密に共有しながら、適切な労働者協同組合の活用促進に努めていく。

このほか 性差に応じた健康の推進、医療的ケア児の支援など



一般質問 (2/24)
ひが の よしゆき
日向野 義幸
(とちぎ自民党)
[栃木市]

○医療的ケア児及びその家族に対する支援の在り方

問 医療的ケア児とその家族の日常生活・社会生活を社会全体で支援できる仕組みづくりと、個々の状況に応じ、切れ目なく支援が行われる体制整備が望まれる。法律で定められた支援措置を具体的にどのように進めていくのか。

答【保健福祉部長】介護職員等を対象に、たん吸引等の研修の受講費を助成し、障害福祉サービス事業所等での受入促進を図る。また、医療的ケア児支援センターを設置し、家族等からの相談対応や交流会を行うほか、医療、福祉、教育等の支援に関わる団体等のネットワーク構築に取り組んでいく。

○本県の強みを生かした防災・減災、国土強靱化の取組

問 検討中の総合防災拠点の整備をはじめ、県民の安全安心に資する取組を全国に発信していけば、移住・定住促進、さらには首都機能の移転候補地として再び脚光を浴びると考える。大規模震災を見据えた戦略的な防災・減災、国土強靱化の取組を、どのような考えで進めていくのか。

答【知事】大規模災害発生時は、救援物資の集積拠点機能と応援部隊の活動拠点機能を備えておく必要がある。現在、総合的な防災拠点の機能や在り方、関係機関との連携、既存施設の活用など、検討を進めている。安全・安心を実感できる「とちぎ」を実現することで、選ばれるとちぎを目指していく。

このほか DXの推進、とちぎカーボンニュートラル実現に向けた課題と取組など



一般質問 (2/24)
そうま まさし
相馬 政二
(静和)
[那須塩原市・那須町]

○農業系指定廃棄物保管農家への損害賠償問題

問 保管農家に対する逸失利益に係る損害賠償がなされていない。県は、東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策栃木県協議会と東京電力との交渉を支援しているが、農家の心情を考えれば一刻も早く賠償されるよう取り組んでほしい。この問題をどのように捉え、早期に賠償がなされるために今後どのように取り組むのか。

答【農政部長】交渉は、平成27年度に開始され、東京電力の方針転換により一時中断されたが、県が農林水産省に働き掛け、再開された。協議会に対し必要な助言等を行い交渉も進んでおり、今後も支援に努め、速やかに賠償されるよう市町と

連携し農業者へ請求手続きに係る情報提供を行っていく。

○公立学校における校長の公募

問 これまでの慣習にとらわれない新たな発想に基づく学校づくりが必要であり、校長の公募を検討してはどうかと考える。本県でも民間人等校長の任用実績があるが、その後休止した理由は何か、また、公立学校における校長の公募についてどう考えるか。

答【教育長】民間人講師を活用した組織マネジメント研修により管理職の資質向上が図られてきたこと、地域とともにある学校づくりの推進により新たな発想に基づく課題解決が可能となってきたことなどから、民間人校長等の任用を休止している。今後も市町教育委員会の意向も踏まえ、管理職の経営感覚醸成や教職員の資質・能力向上に取り組む。

このほか 県内企業等におけるSDGsの推進、使用済太陽光パネルの利活用と不法投棄対策など

質疑・質問日 令和4年2月21日、24日、25日



一般質問 (2/24)
わたなべ さちこ
渡辺 幸子
(とちぎ自民党)
[宇都宮市・上三川町]

○審議会等の委員における女性や新たな学識経験者等の登用

問 法令等に基づかない協議会等についても女性割合の目標を40%以上と設定して女性の登用を促進する必要があると考えるがどうか。また、本県の強みや弱みについて第三者の視点で意見をもらえる学識経験者等の登用を促進する必要があると考えるがどうか。

答 【副知事】 女性委員の登用については、附属機関において40%の早期達成を目指すとともに、その他の協議会等についても積極的な登用に努める。また、県外から本県の状況を客観的に捉えられる視点を持った方の参画は意義があると考えており、審議会等の目的を踏まえた上

で、幅広い人材の登用を図っていく。

○本県における若い女性の移住

問 移住、特に若い女性の移住促進に関して、本県の魅力と課題をどのように把握して取り組んできたのか。また、若い世代の女性を対象とした移住施策強化のための新たな事業をどのように展開していくのか。

答 【総合政策部長】 本県は、東京圏との近接性や暮らしやすい住環境等の魅力を備えているが、進学や就職等を契機とした人口流出が課題となっている。このため、若い女性が本県で暮らし働くことの魅力の発信等に取り組んでいる。また、新年度は、本県に移住した女性によるセミナーの開催、子育て施策や移住後の生活に役立つ情報に関するページの創設など、市町等と連携し取組を強化していく。

このほか コロナ後を見据えた本県の経済政策、栃木県の子どもたちがつくる未来など



一般質問 (2/24)
こばやし たつや
小林 達也
(とちぎ自民党)
[那須塩原市・那須町]

○地方創生～人口動態を踏まえた今後の取組～

問 2020年国勢調査によると本県人口は5年間で4万人以上も減少した。今後も、若い世代の県外転出やコロナ禍の影響とみられる出産控えや結婚控えなど、人口減少が加速すると思われるが、どう取り組んでいくのか。

答 【知事】 令和4年度は、結婚への機運醸成を図るため、発信力のある著名人をアンバサダーに任命してSNS等による発信を行うほか、男性の家事力向上をテーマに啓発冊子を作成する。また、東京圏在住の若年女性へ向けた移住セミナーの開催など、移住定住の取組を加速するとともに、人口減少下でも住み慣れた地域で暮らし続けることが

できるよう、きめ細かな支援を行っていく。

○教育に関する諸課題～いじめ対策の取組強化～

問 令和2年度の県内公立学校でのいじめ認知件数は3年ぶりに減少したが、ネットいじめが増加している。児童生徒の異変を見逃さないよう、きめ細かな対応や教師のき然とした対応、学校の組織的な対応が重要と考えるが、どう取り組んでいくのか。

答 【教育長】 定期的なアンケートやネットパトロールを行い、いじめの早期発見に取り組むとともに、SNSによる相談事業の対象を県内全ての中高生に拡大し、早期対応に向けた取組の充実を図っていく。また、専門チームを学校へ派遣して各学校の組織的対応力の向上に努めていく。

このほか コロナ禍の収束後を見据えた観光振興策、とちぎカーボンニュートラルの実現に向けた取組など



一般質問 (2/25)
いけだ ただし
池田 忠
(とちぎ自民党)
[大田原市]

○農業生産体制の強化～園芸大国とちぎの実現～

問 本県の園芸作物の主産県となるポテンシャルは、近県と比べても決して負けないものがあり、園芸作物の振興を更に加速させていくべきと考えるが、園芸大国とちぎの実現に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

答 【知事】 施設園芸については、先端技術を積極的に活用することで、品質の向上や単価が高い時期における出荷量の増加を図るとともに、露地野菜についても、広大な水田を生かし、50ha規模のメガ産地の育成を進める。また、人材を確保するため、オーダーメイド型の就農支援を行うなど、市町や農業

団体と一丸となって、園芸大国とちぎの実現を目指していく。

○脳卒中死亡率の減少に向けて

問 本県では、脳卒中による死亡率の高さが課題であるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響も踏まえ、患者が必要な時に必要な医療を受けられる救急医療提供体制の整備など、脳卒中死亡率の減少に向けて取組をどのように強化していくのか。

答 【保健福祉部長】 新たな日常に対応した脳卒中予防対策を推進するとともに、急性期患者の症状の的確な把握と、迅速かつ適切な搬送に向け、救急隊を対象に研修を行うほか、遠隔医療を活用し血栓溶解療法を行うモデル事業について、対象医療機関を拡充して実施するなど、関係機関と連携した急性期の医療提供体制の構築に取り組んでいく。

このほか 関係人口の創出・拡大、災害に強い県土づくりの推進など



一般質問 (2/25)
まつい しょういち
松井 正一
(民主市民)
[鹿沼市]

○生きづらさを抱える県民を守る取組の強化～障がいの種類や程度による行政サービスの違い～

問 本県の自動車税の減免基準では、身体障害者手帳3級のうち、上肢不自由の方は減免対象とはされていないが、6道府県では減免対象と定めている。障がいの程度や種別によって受けられる行政サービスの違いで、その境界となる障がい者が傷つき落胆することがあり、行政サービスの提供に当たっては、そのような気持ちに寄り添いながら、その基準が適切なのかという視点が必要と思うがどうか。

答 【保健福祉部長】 行政サービスが障害特性等に配慮した適切な支援となるよう、関係者等からの意見も伺いながら、必要に応じて、その在り方につ

いて検討していく。

○鹿沼インター産業団地の整備促進と周辺の関連整備

問 鹿沼インター産業団地の今後の整備計画及び周辺の関連整備、また、さつきロードを含む国道121号の4車線化に向けた検討方針と課題について伺う。

答 【企業局長】 令和4年度は、用地取得を完了させ、調整池や宅地造成などの工事に着手し、進捗を見据えながら分譲案内を開始していく。また、国道121号には、団地進入のための右折レーンを設置する予定である。

【県土整備部長】 鹿沼インター産業団地の操業や周辺道路の整備状況により、さつきロードを含む国道121号の交通量増加が見込まれることから、さつきロードの在り方等も含め、検討していく。

このほか 新型コロナ第6波の早期収束に向けた取組、県農政の喫緊の課題など



一般質問 (2/25)
いたばし かずよし
板橋 一好
(とちぎ自民党)
[小山市・野木町]

○県庁職員の在り方～県土整備部における技術職員確保と能力アップ～

問 現在の技術職員は人員不足のため、工事の一部にしか関与していない。全ての工程を一貫して経験させないと仕事の流れ、問題点が分からず実力がつかない。少ない人員をより有効に活用するためにはスキルアップや民間との交流が必要と思うが、対応する考えはないか。

答 【知事】 ベテラン職員の大量退職に伴い、経験の浅い技術職員の割合が増えており、技術継承の機会創出や現場対応力の維持などが課題である。ベテラン職員の知見をまとめたテキストの活用などで技術継承に努めるとともに、OJT(職場内実習)

の機会を増やして育成強化を図っている。今後とも、職員の能力向上と組織の活性化に努めていく。

○県内交通網の整備～クロスコリドール構想の現状と今後の見通し～

問 県内交通網について、八溝縦貫道路や北関東北部横断道路も具体化しつつあり、早い完成が望まれるが、現在の整備状況と今後の見通しを伺う。また、新規の道路については、担当技術者が不足する場合、道路関係団体への委託やPFIの導入などの可能性はあるか。

答 【知事】 県東部の幹線として「つくば・八溝縦貫・白河道路(仮称)」を位置付け、事業化に向けて関係機関と連携して調査を進めている。国庫補助事業はもとより、直轄権限代行業業や有料道路事業などあらゆる整備手法を視野に入れ、引き続き、国や関係機関と協議し、早期事業化に取り組んでいく。

このほか 県民サービスの向上、知事の集大成としての交通網整備構想など

質疑・質問の様子をご覧ください

インターネット録画配信

今回の質疑・質問のほか、過去の本会議の映像や県議会広報番組等を県議会ホームページで録画配信しています。



この2次元コードを読み取るか、県議会トップページの「議会ライブ中継・録画配信・議会広報番組」をクリックしてご覧ください。

広報番組「県議会ハイライト」

本会議の質疑・質問や委員会の活動の様子などを、とちぎテレビ「県議会ハイライト」でお届けします。

【放送予定】
5月1日(日) 正午～午後0時40分

議会生中継

本会議(質疑・質問)や予算特別委員会(総括質疑)は、とちぎテレビ、栃木放送(ラジオ)、県議会ホームページで生中継しています。(映像は手話通訳付き)

【次回の生中継予定】

6月1日(水) 午前10時～
6月3日(金) 午前10時～
6月6日(月) 午前10時～



注 質問者席ではアクリルボードを設置するなど飛沫防止対策がされているため、マスクを外しての発言も認められています。

常任委員会の主な活動

6つの委員会が設置され、それぞれ所管する部局等に属する議案・請願等の審査や事務の調査等を行なっています。

第384回通常会議において所管常任委員会に付託された議案について、2月28日及び3月9日に審査及び採決が行われました。また、予算特別委員会に付託された令和4年度予算関係議案は、所管常任委員会に調査依頼され、3月9日と16日に調査が行われました。

県政経営委員会

調査依頼議案3件の調査、付託議案9件の審査を行いました。
また、いちご一会とちぎ国体・いちご一会とちぎ大会の開催に向けた取組や栃木県公共施設等総合管理基本方針及び栃木県県有財産総合活用推進計画(第2期)の一部改訂について報告を受け、質疑を行いました。

生活保健福祉委員会

調査依頼議案7件の調査、付託議案9件の審査を行いました。
また、地域防災計画の改定や地方独立行政法人栃木県立岡本台病院中期計画案について報告を受け、質疑を行いました。

農林環境委員会

調査依頼議案4件の調査、付託議案8件の審査を行いました。
また、栃木県林業大学校(仮称)の取組状況や台湾による食品輸入規制(放射性物質)の緩和への対応などについて報告を受け、質疑を行いました。

経済企業委員会

調査依頼議案7件の調査、付託議案11件の審査を行いました。
また、芳賀第2工業団地の第2期予約分譲の実施について報告を受け、質疑を行いました。

県土整備委員会

調査依頼議案2件の調査、付託議案6件の審査を行いました。
また、栃木県住宅マスタープランの策定について報告を受け、質疑を行いました。

文教警察委員会

調査依頼議案3件の調査、付託議案4件の審査を行いました。
また、県立高校の在り方検討会議提言や学校における働き方改革推進プラン(第2期)案について報告を受け、質疑を行いました。

県議会の動き

○委員会構成

第384回通常会議の最終日に各委員会の新たな委員が選任された後、正副委員長の互選が行われました。新正副委員長は次のとおりです。

委員会名		委員長	副委員長
常任委員会	県政経営委員会	中島 宏	早川 桂子
	生活保健福祉委員会	加藤 雄次	渡辺 幸子
	農林環境委員会	小林 達也	白石 資隆
	経済企業委員会	平池 紘士	高山 和典
	県土整備委員会	小菅 哲男	日向野 義幸
	文教警察委員会	石坂 太	関谷 暢之
議会運営委員会		佐藤 良	早川桂子・西村しんじ
予算特別委員会		阿部 寿一	中島 宏



▲ 正副委員長・会長会議の様子(4月11日) ▲

○会派構成

令和4年4月1日現在の会派構成は次のとおりです。

会派名	人数	会派名	人数
とちぎ自民党議員会	27人	えがいの会	1人
民主市民クラブ	5人	新鹿会	1人
公明党栃木県議会議員会	3人	静和の会	1人
県民クラブ	3人	栃木の会	1人
日本共産党栃木県議団	1人	夢と希望あふれる日光を創る会	1人

計 44人

県議会トピックス

2022マロニエメイツ任命式

4月7日にマロニエメイツの任命式が議長室で行われ、緑化の推進等に関する普及啓発活動を行う3名の「2022マロニエメイツ」に対して、(公社)とちぎ環境・みどり推進機構の会長である山形修治議長が任命書とたすきを交付し、励ましのことばを述べました。
また、マロニエメイツからは、県土緑化の推進に向けての誓いのことばが述べられました。



▲ 任命書を交付する山形修治議長



▲ 2022マロニエメイツと山形修治議長

予算特別委員会

第384回通常会議において予算特別委員会に付託された議案について、3月15日に総括質疑を行いました。

- 審査議案
令和4年度当初予算関係議案 計21件
- 質疑者 8名
とちぎ自民党議員会 4名
民主市民クラブ 1名
公明党栃木県議会議員会 1名
県民クラブ 1名
夢と希望あふれる日光を創る会 1名



▲ 総括質疑の様子(3月15日)

3月16日には所管常任委員会において調査及び適否確認が行われた後、予算特別委員会で審査と採決を行い、すべて原案のとおり可決されました。
なお、総括質疑の様子は右の2次元コードからご覧いただけます。



臨時会議(第383・385・386回)

○第383回臨時会議(1月31日開催)

本県が新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置の実施区域に指定されたことを受け、県の要請に応じて営業時間を短縮した事業者に対し協力金を支給するために編成した令和3年度栃木県一般会計補正予算(第13号)が上程され、県政経営委員会及び経済企業委員会の審査を経て原案のとおり可決されました。

○第385回臨時会議(3月30日開催)

地方交付税の確定等に伴い、歳入歳出

予算の整理を行うとともに、県債管理基金の涵養を図るために編成した令和3年度栃木県一般会計補正予算(第17号)など2議案が上程され、所管常任委員会の審査を経て原案のとおり可決されました。

○第386回臨時会議(4月1日開催)

4月1日からの栃木県立岡本台病院の地方独立行政法人化に伴い、地方独立行政法人栃木県立岡本台病院中期計画の認可が上程され、生活保健福祉委員会の審査を経て原案のとおり可決されました。

次の通常会議

- 5月30日(月) 本会議(開議、議案上程)
- 6月1日(水)、3日(金)、6日(月) 本会議(質疑・質問)
- 8日(水) 常任委員会
- 13日(月) 予算特別委員会(総括質疑)
- 14日(火) 常任委員会、予算特別委員会(採決)
- 17日(金) 本会議(採決、散会)



※予算特別委員会(採決)は午後2時、その他は午前10時開始予定。日程は変更となる場合があります。詳細は県議会HPでご覧いただけます。